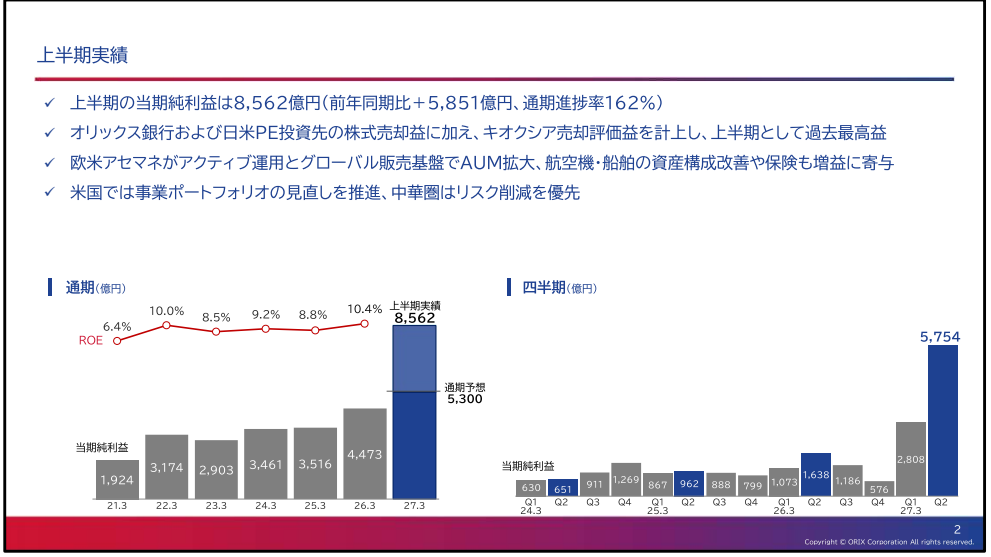
オリックス株式会社
2027年3月期第2四半期　決算説明会

取締役 兼 代表執行役社長・グループCEO　髙橋英丈
取締役 兼 専務執行役　グループCFO/CSO　山田正啓

2026年11月9日



本日はご多忙のところ、オリックスグループの決算説明会にご参加いただき、ありがとうございます。
グループCEOの髙橋です。私から、上半期実績の概要、重点施策の進捗状況、およびAerFinの子会社化について、ご説明します。その後、CFOの山田より、上半期実績の詳細、アセットマネジメント事業の進捗、通期予想および株主還元についてご説明いたします。

お手元資料2ページをご覧ください。
上半期の純利益は、8,562億円と、前年同期の約3倍となりました。
オリックス銀行や複数PE投資先の株式売却益、間接保有するキオクシアの売却評価益がけん引した結果で、上半期として過去最高益を更新しました。
欧米のアセットマネジメントは、クオンツやリサーチ力を活かしたアクティブ運用と、グローバルな販売基盤を背景にAUMを拡大させ、業績を伸ばしました。
また、航空機と船舶は、JOLやファンドなどの多様な販売チャネルを活かし、保有資産を選別しながらアセットローテーションを進め、増益に寄与しました。
一方、米国では事業ポートフォリオの見直しを進めています。また、中華圏では、新規投資よりもリスク削減と投資回収を優先しており、上半期には投資先の減損を計上しました。

次のページをご覧ください。



期初に発表した重点施策について、進捗をご説明します。
米国の政治動向、原油価格や金利、インフレ動向などを注視していく必要がありますが、全体として、事業環境は概ね堅調です。そのような環境下で、重点施策を着実に実行しました。

「ポートフォリオの最適化」の一環で、8月にオリックス銀行の全株式を大和ネクスト銀行へ譲渡しました。
また、杉孝、Network Connex、Peakと、複数のPE投資先のExitを実現しました。
米国ORIX Capital Partners のポートフォリオ企業は残り2社となりました。

「ビジネスモデルの変革」に関し、5月には、カタール投資庁と組成したPEファンドの第1号案件として、システム開発・運用を生業とする日本情報産業への投資を実行しました。
APACでは、豪州で培った車両管理やメンテナンスなどの事業モデルを軸に、日本のノウハウも組み合わせ、11カ国をカバーする「ORIX Fleet」を立ち上げました。
また、国内の蓄電池開発プロジェクトにおけるファンド組成や、米国NXTの新ファンドのクローズなど、アセットマネジメント事業の拡大を着実に進めています。
アセットマネジメントの進捗については、のちほどCFOの山田が具体的にご説明します。

「新規事業」は、11月2日に、AerFinの子会社化を完了し、航空機アフターマーケットに参入します。
本件の詳細は、次のスライドでご説明します。

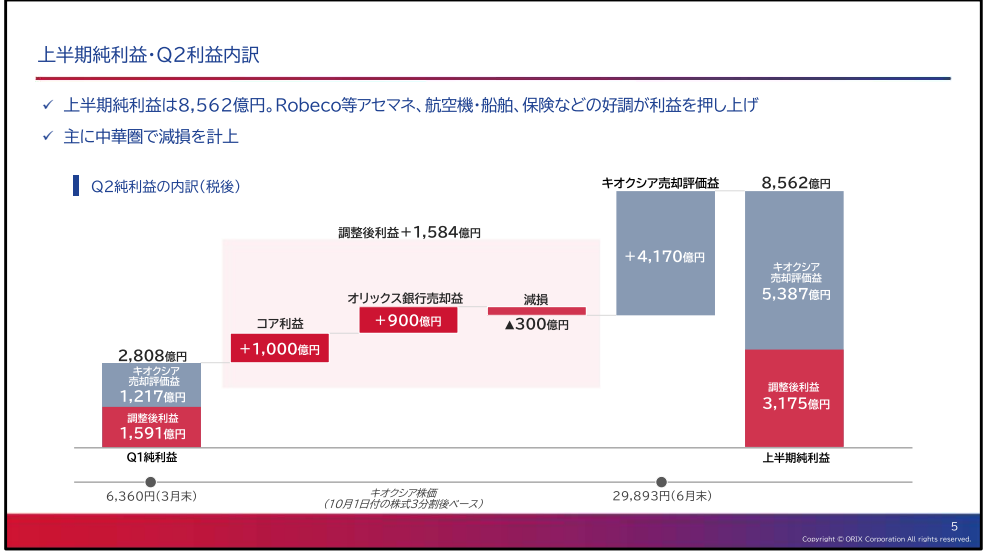
こうした重点施策の実行を通じて、2035年の長期ビジョンの実現に向け、着実に前進しています。
次のページをご覧ください。



AerFinの子会社化について、戦略的な狙いを中心に、ご説明します。

AerFinは、航空機・エンジン・部品の調達、販売、リース、修理までを手掛け、世界6大陸、600社の顧客との取引基盤を有しています。また、航空機やエンジンの資産管理に関する高い専門性を強みとしています。今回の子会社化により、航空機のバリューチェーン全体に事業基盤を広げます。
AerFinの専門性とグローバルな顧客基盤を活用し、保有・管理する航空機の資産価値最大化と、顧客に提供するソリューションの高度化を進めます。
また、従来の航空機のリースや機体売却に、パーツアウトという新たな出口戦略を加えることで、収益機会の多様化を図ります。さらに、航空機部品やエンジンの再利用を促進することで、サーキュラーエコノミーの推進にもつなげていきます。

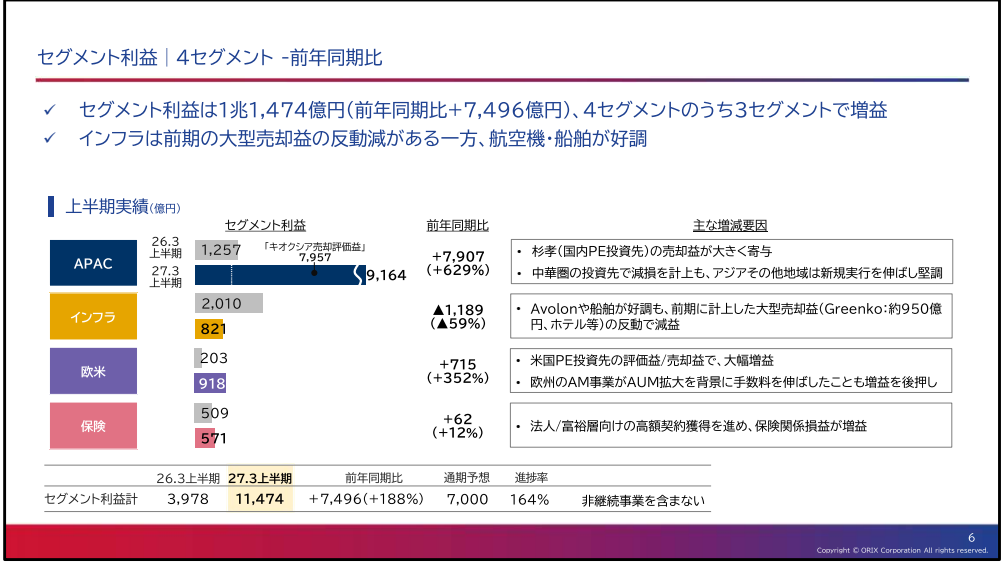
私からの説明は以上です。



グループCFO兼CSOの山田です。上半期実績の具体的な内容やアセットマネジメント事業拡大の進捗、および株主還元を中心に、私からご説明させていただきます。

5ページをご覧ください。
上半期の純利益と、第2四半期の利益内訳について、ご説明します。
上半期の純利益は、8,562億円となりました。このうち、調整後利益は3,175億円、キオクシア売却評価益は5,387億円です。なお、このスライドでは、すべて税引き後の数字でお示ししています。
グラフをご覧ください。赤いボックスは調整後利益を、グレーのボックスはキオクシア売却評価益をそれぞれ表しています。左から、第1四半期の調整後利益1,591億円に対し、第2四半期は、コア利益を約1,000億円計上しました。Robecoを中心とするアセットマネジメント事業のほか、航空機・船舶、保険などが好調に推移しています。
これに、オリックス銀行の売却益約900億円が加わる一方で、中華圏を中心に減損を約300億円計上した結果、第2四半期の調整後利益は1,584億円となりました。
第1四半期と合わせた上半期の調整後利益は3,175億円となり、着実に利益を積み上げています。
次に、キオクシア売却評価益につきましては、第2四半期に4,170億円を計上し、上半期累計では5,387億円となりました。

以上により、上半期の純利益は8,562億円となりました。



6ページをご覧ください。
上半期のセグメント利益の実績を、APAC、インフラ、欧米、保険の各セグメント別に、前年同期比でご説明いたします。
セグメント利益合計は前年同期比でプラス7,496億円の1兆1,474億円となりました。
全4セグメントのうち3セグメントが増益です。インフラは、前期に計上したGreenkoやホテルユニバーサルポートヴィータの大型売却益の反動で減益となりました。

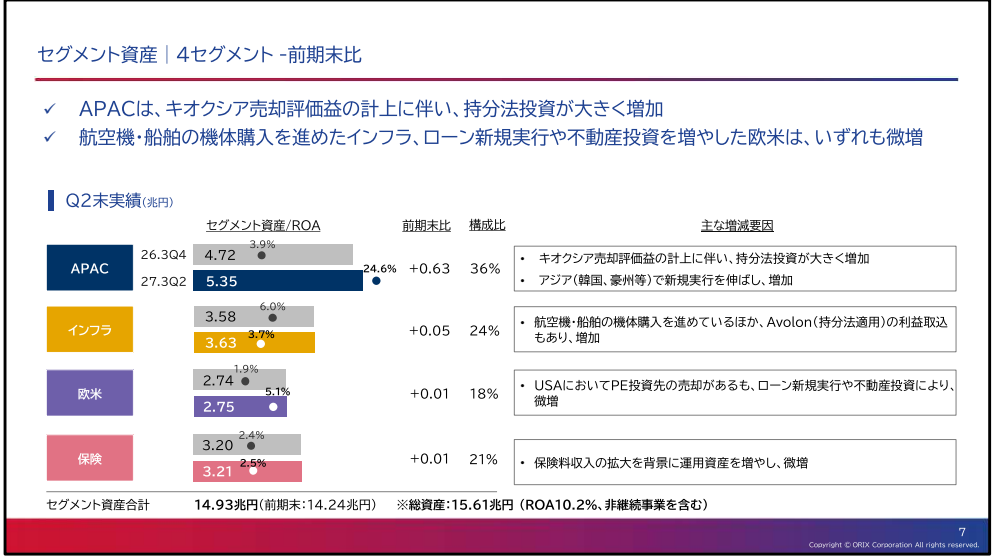
APACセグメントの上半期セグメント利益は9,164億円、前年同期比7,907億円の増益となりました。
キオクシア売却評価益は7,957億円で、この影響を除いて前年同期と比べると、約50億円の減益です。要因は主に中華圏における投資先の減損計上です。一方、事業投資ユニットで杉孝の売却益約623億円を実現するなど、減損を除けば順調に推移しています。

インフラのセグメント利益は821億円で、前年同期比1,189億円の減益ですが、冒頭で申し上げた通り、反動減です。このうち輸送機器ユニットは、機体売却益やリース収益を伸ばし、航空機・Avolon・船舶のサブユニットすべてで増益となりました。一方、環境エネルギーユニットでは、国内の太陽光発電事業が日射量の減少や出力抑制の影響を受け、減益でした。空港コンセッションを中心とする公共インフラも、中国旅客数減少の影響で、引き続き、減益です。

欧米のセグメント利益は、前年同期比プラス715億円の918億円となりました。ORIX USAが複数のPE投資先で売却益・評価益を計上したほか、Robeco等のアセマネ事業が引き続きAUMを拡大させ、アセットマネジメントフィーが伸長しました。

保険のセグメント利益は、前年同期比プラス62億円の571億円となりました。前期に商品改定及び新規投入した円建て終身保険を中心に、法人および富裕層からの契約の獲得が進んだこともあり、増益となりました。

以上により、当上半期においては、前年同期比でセグメント利益が188%の増益になりました。

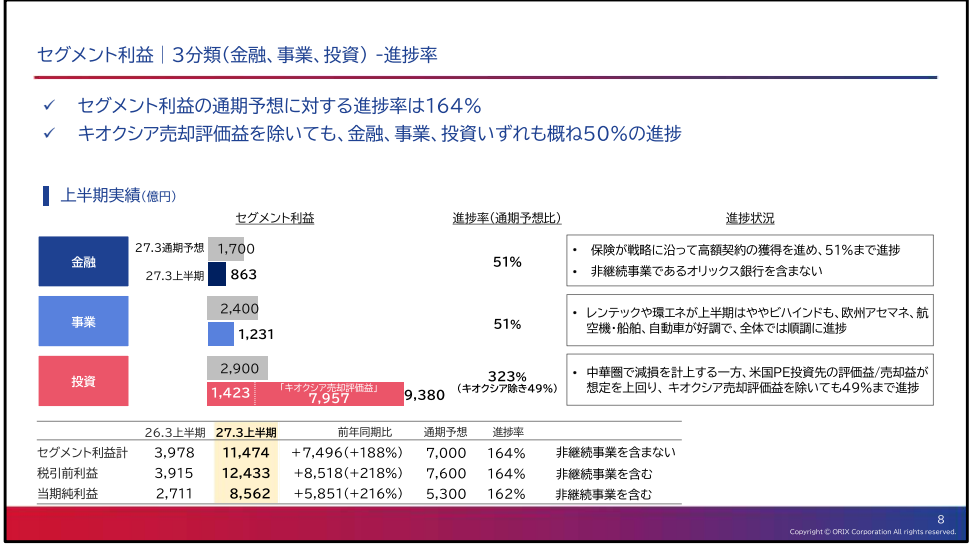


7ページをご覧ください。
続いて、上半期の資産の状況についてです。
セグメント資産は、前期末比でプラス6,987億円の14.9兆円となりました。

APACが、キオクシア売却評価益を計上した結果、持分法投資勘定を大きく増やしました。一方で、その他3セグメントでは大きな変化はありませんでした。

インフラと欧米は、既存の資産を最適なタイミングで売却しながら、航空機などの成長が見込める領域において選別的に資本を投入しています。

なお、セグメント利益やセグメント資産について、ユニットレベルでの詳細な情報を、補足資料の13ページ以降に掲載していますので、ご参照ください。



8ページをご覧ください。
こちらは、「金融・事業・投資」の3分類におけるセグメント利益の通期予想に対する進捗率です。期初におきまして4セグメントごとの通期予想を発表しなかったため、進捗率につきましては、この3分類を使ってご説明します。なお、当期においては、下期についてもこの枠組みで説明する予定です。

通期計画に対する全体の進捗率は164%となりました。3分類別では、投資に含まれる「キオクシア売却評価益」を除いても、金融、事業、投資のいずれも概ね50%の進捗です。

「金融」の上半期セグメント利益は863億円となりました。保険が戦略に沿って高額契約の獲得を進めたことで、通期計画に対し51%まで進捗しました。

「事業」は1,231億円で、進捗率は51%となりました。レンテックや環境エネルギーが計画に対し少しビハインドしたものの、Robeco等アセマネ、航空機・船舶、および自動車が好調で、「事業」全体では順調な進捗です。

「投資」は9,380億円で、進捗率は32%となりました。なお、「キオクシア売却評価益」を除くセグメント利益は1,423億円です。中華圏で比較的大きな減損を計上しましたが、米国におけるPE投資先の評価益・売却益が想定を上回ったことで、49%の進捗率となりました。



9ページをご覧ください。
キャピタルリサイクリングについてです。

当上半期はキャピタルゲインを2,661億円計上し、投資回収に伴うキャッシュインは約9,300億円となりました。主な売却案件は資料に記載の通りです。これに対し、新規投資によるキャッシュアウトは、約3,400億円でした。カタール投資庁とのファンド第1号案件である日本情報産業へのPE投資のほか、物流施設、航空機、船舶、米国の不動産などを中心に投資を進めました。

この上半期は資本回収が先行しましたが、新規投資パイプラインは豊富で、通期では8,000億円以上の新規投資を見込んでおり、下半期には国内不動産、国内PE、航空機、大阪IRなどへの投資を進めます。航空機パーツアウト企業であるAerFinの買収を完了したことは、先ほどCEOが説明した通りです。



10ページをご覧ください。
当社は第三者資本も活用しながら、AUMとフィー収益を拡大するモデルへの転換を進めており、その進捗についてもご説明いたします。

この上半期は、蓄電所のアセットマネジメント化や、ORIX USA傘下のNXT Capitalによる新ファンドの組成、ならびに、米国におけるディストリビューション体制の強化を進めました。

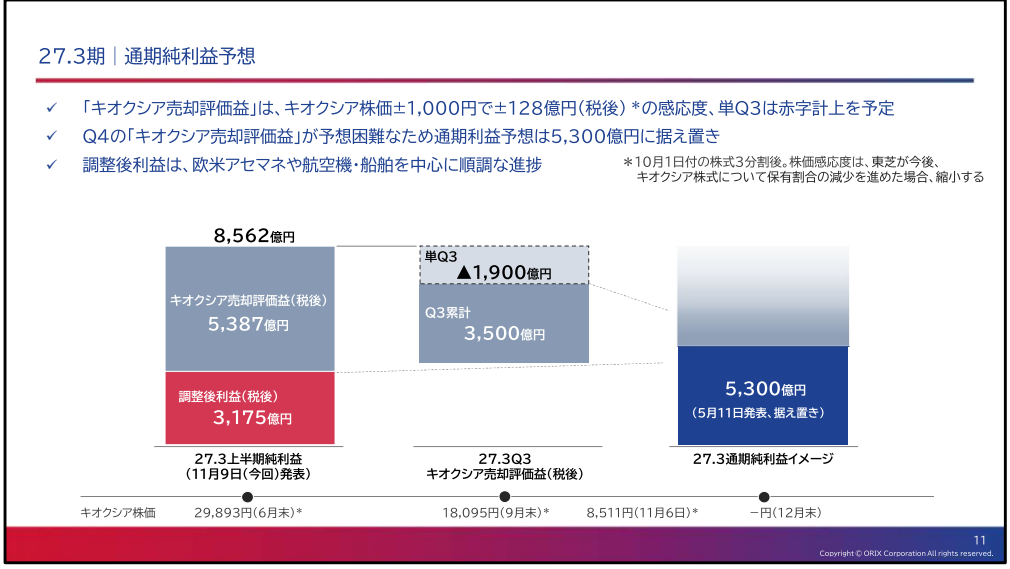
蓄電所のアセットマネジメント化は、9月にリリースさせていただきました通り、外部投資家3社との共同出資の形態で、「由布蓄電所」と「米沢蓄電所」の建設を開始いたしました。当社の蓄電所開発において外部資金を活用する第1号案件です。なお、当社の出資比率は23.7%です。また、当社は蓄電所の開発・運営に関する意思決定の支援、事業管理などのアセットマネジメント業務、および運転開始後の保守等を担うことで資本効率を高めた取り組みです。

米国ではNXT Capitalが多様な運用形態を通じて、直近で過去最大の新たなファンドを組成しました。新規機関投資家を獲得するとともに、既存機関投資家からのコミットメントの拡大も進みました。NXT Capitalが手掛けるダイレクトレンディング事業については、足もとでも堅調に推移しており、今後も拡大していく考えです。

また、ORIX USAではCapital Formation Teamを新たに設立しました。商品開発機能を持たせたほか、米州責任者の採用、重点領域での人員拡充など、組織体制の強化を進めています。また、ORIX Europeとの連携も深め、商品力、顧客カバレッジ、およびグローバルなディストリビューション能力を一段と強化していきます。

さらに国内の生命保険会社や年金などの機関投資家への販売体制も構築中です。ORIX USAが組成する各種プライベートアセットファンドを日本の機関投資家様にも販売することを視野に入れています。

アセットマネジメント事業の拡大は、成長戦略の中心でもあり、今後も適宜、アップデートをお伝えしていく予定です。

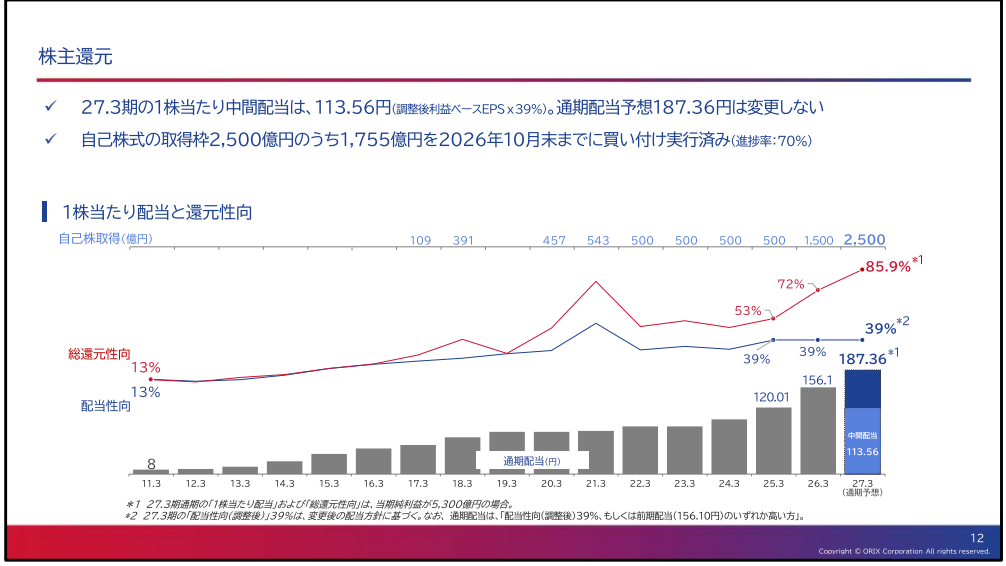


11ページをご覧ください。

今期の通期予想についてです。
当社の当期純利益は、引き続き、東芝が保有するキオクシアの株価変動に大きく影響を受ける状況にあります。キオクシアの9月末日の株価18,095円を踏まえ、第3四半期において約1,900億円のキオクシア売却評価「損」の計上を見込んでいます。
また、「キオクシア売却評価益」の感応度ですが、東芝における9月末時点のキオクシア株の保有状況を前提にしますと、キオクシア株価が1,000円変動するごとに税引き後で128億円変動すると試算しました。
なお、キオクシアの株価は、先週金曜日の11月6日の終値で8,511円でした。

また、現時点では当社が第4四半期に取り込む「キオクシア売却評価益」の予想が困難なため、通期の純利益予想は、期初に発表した5,300億円のまま据え置きとさせていただきます。

なお、「調整後利益」は、先ほどもお伝えした通り、欧米におけるアセットマネジメント事業や、航空機・船舶などを中心に、順調に進捗しています。



12ページをご覧ください。
最後に、株主還元についてです。

中間配当については、調整後利益ベースのEPSに配当性向39%をかけて算出した1株当たり113.56円です。前期の中間配当比で、19.8円の増配となります。また、通期配当の予想は、187.36円を変更しておりません。
自己株式の取得については、5月に発表しました取得枠総額の2,500億円に対し、10月末時点で1,755億円を買い付け実行済みで、進捗率は70%です。

私からのご説明は以上です。ご清聴ありがとうございました。